

# 同時配信に係る著作権処理の円滑化の推進について

文化庁著作権課  
令和元年 5 月 1 7 日

## 1 . W P P T上の最低基準

実演家及びレコード製作者の著作隣接権については、W P P T（実演及びレコードに関する世界知的著作権機関条約）において、主に以下の権利等を与えることが規定されている。

複製やオンデマンド配信等に関する許諾権（第6条～第14条）

商業用レコードの二次使用（放送・有線放送・インターネット放送等での利用）に関する報酬請求権（第15条）

○保護期間：50年（第17条）

## 2 . 諸外国及び日本の対応

W P P T加盟国は、同条約に規定された最低限の義務を果たす必要があるが、当該義務を上回る権利を与えることが妨げられるものではなく、例えば、以下のように各国の判断で様々な対応が行われている。

（商業用レコードの二次使用）

○日本：インターネット放送について実演家及びレコード製作者に許諾権を付与

○英国：レコード製作者に許諾権を付与

○N Z：実演家及びレコード製作者に許諾権を付与

（実演及びレコードの保護期間）

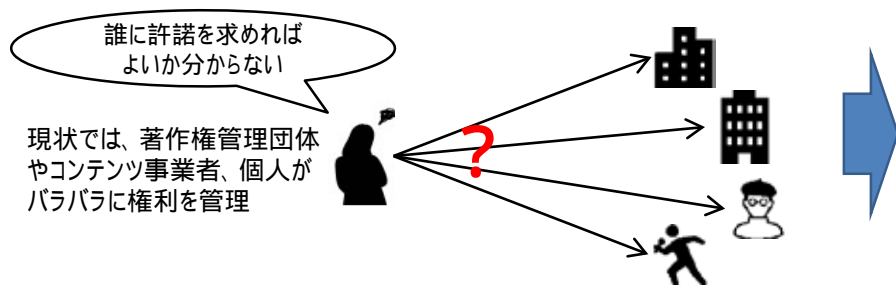
○日本・E U・韓国：70年

【参考】その他、日本においてW I P Oの多国間条約を上回る保護を行っている例

- ・「放送事業者」に対して、他人に無断でインターネット送信されない権利（許諾権）を付与
- ・条約上保護の対象とならない「有線放送事業者」に対しても、放送事業者と同等の権利を付与
- ・放送波のスクランブル等の無断解除（無断視聴）を規制

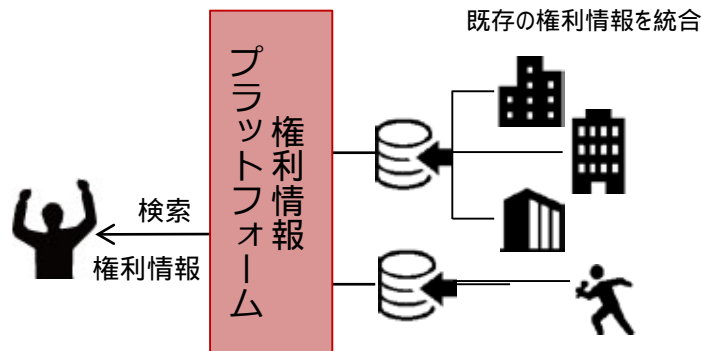
- | 経緯：実演家等に関する基本条約である実演家等保護条約を米国は締結していなかったこと等から、実演家等保護条約とは無関係の独立した新しい条約として、平成8(1996)年に採択され、平成14(2002)年に発効。日本は2002年7月に加入し、10月に効力発生。
  
- | 締約国数：99か国（2019年5月現在）
  
- | 主な内容
  - 保護の対象：著作隣接権
  - 主な原則・規定：(a)原則
    - (イ)ローマ型内国民待遇
    - (ロ)無方式主義
    - (ハ)遡及
  - (b)主な規定
    - (イ)実演については「音に関するもの」のみを保護
    - (ロ)人格権(氏名表示権・同一性保持権)を規定
    - (ハ)利用可能化（インターネットにアップロードすること）に関する権利を規定
    - (ニ)技術的保護手段に関する義務を規定
    - (ホ)権利管理情報に関する義務を規定

平成29年度より著作物の適法利用を促進するため、音楽分野の権利情報を集約した新たなデータベースの構築に向けた実証を行っている。



- 著作物を利用する際に権利処理を「いつも実施している」あるいは「たまに実施している」と回答したのはわずか15%
- 権利処理についての考えで最も大きな割合を占めるのが「権利処理の窓口が分からない」で24%  
平成28年度文化庁実施「著作物の利用状況及び創作状況に関するアンケート調査」より

権利情報を集約化し、一括検索できるインフラを整備



## 事業趣旨

(30年度予算額 43百万円)  
31年度予算額 41百万円

- U あらゆる国民が著作物を創作し、利用する「一億総クリエイター」・「一億総ユーザー」時代にあっては、著作物の適法かつ円滑な利用を促進する必要性がますます高まっている。
- U しかし、現在、我が国には著作物に関する権利者情報を網羅的に集約したデータベースは存在せず、著作物を利用する際の許諾窓口が不明なため、権利処理が煩雑な状況。
- U そこで、コンテンツの創作サイクルの基盤を整備し、権利処理を円滑化するために、権利情報を集約したプラットフォームを構築するための実証事業を実施する。構築するプラットフォームは、公的なインフラであり、特定の事業者や個人の利用に限定するのではなく、誰でもアクセス可能なものとする。
- U これにより我が国文化の発展及び著作物の経済価値の増大に資することとする。

## 取組項目一覧

- U **平成29年度**  
メジャー及びインディーズのCD情報の集約（総公開曲数：約521万曲）  
音楽著作物の権利情報の一括検索サイト「音楽権利情報検索ナビ」を開設（平成30年2月1日から一か月間の試験公開）
- U **平成30年度**  
CD情報の拡充に加え、配信音源情報の集約（総公開曲数：約650万曲）  
昨年同様、一括検索サイトを平成31年2月1日から一か月間試験公開。  
また、スマートフォン等に対応したサイトの機能及び操作性について改修。
- U **令和元年度（予定）**  
従来の情報に加え、個人クリエイターを含むアウトサイダーの権利情報を集約。  
一括検索サイトの長期公開及び情報の更新頻度の向上。